

災害を契機に関係機関が連携した「日田梨」産地の復興と新たな展開

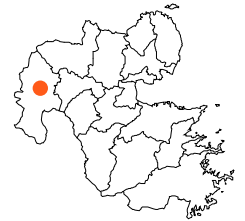
(大分県日田市入江・西の山・高尾原地区)

中山間地域

地域の状況

- 日田市は、百年を超える栽培の歴史を持つ全国有数のなし産地であり、近年は海外への輸出に取り組むなど「日田梨」としてブランドが確立している一方で、**栽培農家の高齢化や後継者不足等により産地の維持に懸念**があった。
- **そのような中、H29年7月の九州北部豪雨による土壌流失等の被害**に見舞われ、産地として甚大なダメージを受けた。

大分県日田市



取組の内容

- **JAおおいた日田梨部会と県西部振興局が中心となり**、災害からのなし産地の復興となし生産者・後継者の圃場確保を目的とした「**日田梨創造的復興プロジェクト**」を立ち上げ、新しいなし団地の整備と併せ農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化に取り組むこととなった。
- **プロジェクトでは、①災害リスクの少ない平坦地への移転、②早期成園化・省力技術の導入、③リース方式による初期負担の軽減という基本コンセプトに基づき**、平坦地での団地整備と併せて、果樹棚整備、大苗育苗施設整備、既存果樹棚改修(長寿命化)、リース機械導入等に係る事業(災害復旧事業、国庫補助事業、県単事業等)をパッケージで展開し、**災害に強い生産体制の整備に取り組んでいる**。
- なし団地の整備地は、JAおおいた日田梨部会と県西部振興局が中心となり、6～7地区の候補地の中から関係機関との検討・打合せを重ねた。その結果に基づき、用水の確保や未利用農地の活用等を考慮し3地区に絞り込んだ。また、**地元地権者との調整は、機構の駐在員が調整役となり**、度重なる検討の結果、**土地改良区の役員や農地利用最適化推進委員の協力も得てマッチング**、賃料調整等が行われ、**機構を介した利用権設定**に繋がった。



全体検討会の様子



流線型仕立用大苗育苗施設

成果

- 関係機関が一体となってプロジェクトが推進された結果、災害復旧や担い手への農地集積のみならず、大苗育苗施設の整備による優良系統への更新、革新的技術(梨流線型仕立)の導入、リース機械導入による軽作業・省力化、リース果樹棚の整備による初期投資の軽減など、**関係機関がそれぞれの強みを生かした役割を発揮することにより、「日田梨」産地の維持・発展につながる取組**となっている。
- 入江地区は5名・2.3ha、西の山地区は2名・0.9ha、高尾原地区は3名・1.5haに担い手が参入し、基盤整備を実施した全ての農地で機構の活用につながった。
- **市は、地元地権者からの貸出意向農地におけるなし団地整備の要望があることから、今後もプロジェクトの基本コンセプトを維持した新たな事業に取り組み、継続してなし産地の維持・発展を目指す**としている。



新たに造成した梨団地(入江地区)